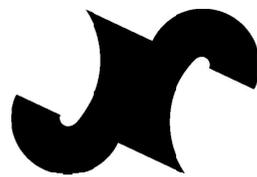


令和6年度

事業報告書並びに収支決算書
【概要版】

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日



新津商工会議所

I 総括的概要

1. 経済状況等

当所の直近の景況調査によると、すべての業種で業況DI値が悪化しており、4月から6月にかけても回復の見込みは立っておりません。価格高騰の影響を受けている事業者は約9割にのぼり、地域内の景況感は依然として厳しい状況が続いています。新潟県内では、コロナ禍後の社会・経済活動の活発化により、緩やかな回復の動きが見られたものの、円安、物価上昇、エネルギー・原材料価格の高騰、人手不足といった課題が継続しており、厳しい経済環境が続いています。また、賃上げが広く実施され、上昇率は過去30年で最も高い水準となったものの、中小・小規模事業者への波及は限定的で、賃金の上昇が物価の上昇に追いついていない状況が続いています。個人消費や設備投資には改善の兆しがあるものの、依然として力強さに欠け、県内経済の本格的な回復には至っていません。こうした状況を踏まえ、当所では地域事業者の声を丁寧に取り上げ、「物価高対策」や「賃上げによる所得拡大政策」について、政府や自治体に対して積極的な要望活動を展開してまいります。

2. 令和6年度の成果と課題等

令和6年度は、中小・小規模事業者の物価高対策として、マル経融資（小規模事業者経営改善資金）に関する多数の相談に対応しました。併せて、新潟県の「新事業チャレンジ補助金」や国の「持続化補助金」など、各種支援策の活用支援において、全所一丸となって個社対応に取り組みました。決算確定申告相談では、約300事業所に対応し、適正な税務処理の支援を行いました。

地域の賑わい創出を目的としたイベント事業については、「にいつ夏まつり」をはじめ、各種イベントを新潟市の支援のもとで実施し、地域の活力向上に努めました。

まちづくりでは、「にいつまちづくり会議」および「秋葉区みらい会議」の事務局として活動を継続しました。食料生産基地構想に基づく新たな工業団地造成に向けて、区役所とともに太平洋側の大手食品製造業を訪問し、秋葉区の魅力を訴求するとともに、構想の概要を説明し、その必要性についても具体的に提案しました。

県および市への要望事項については、いずれも単年度での解決が難しい課題ではありますが、今後も行政と真摯に向き合い、着実な前進を図ってまいります。

また、新潟薬科大学との産学官連携を一層深めるため、駅前周辺における新会館整備の実現にも引き続き注力してまいります。

組織強化については、入会が38件、退会が49件となり、年度末の会員数は前年より11件減少し、1,170事業所となりました。地域総合経済団体として、「会員企業の発展」と「地域の活性化」を使命に引き続き組織強化を図っていきます。商工会議所法第6条には、「商工会議所は、その地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資することを目的とする」と定められております。今後も、国や自治体と連携し、地域経済の維持・発展に努めてまいります。

会員企業におかれましては、資金繰り支援や各種補助金制度を最大限に活用いただき、従業員の雇用維持、販路開拓、需要の掘り起こしなどにご尽力くださいますようお願い申し上げます。

なお、各事業の概況および詳細につきましては、後述の通りです。今後も中小・小規模事業者の拠り所としての役割を果たし、活気ある地域づくりを目指してまいります。

Ⅱ 事項別概況

1. 会員企業及び小規模事業者の経営支援

(1) 巡回、窓口相談指導事業

会員及び中小・小規模事業者からの経営相談に応じるため、事務局長1人、相談所長含む経営指導員3人、補助員2人、記帳指導職員2人の計8名の相談所体制により、経営、金融、IT、労務、経理、税務、創業、事業承継等の巡回、窓口相談を実施した。

このうち、経営指導員が対応した年間の相談件数は、巡回が332件、窓口が558件、計890件となった。

①主な融資制度（日本政策金融公庫）

融資制度	斡旋件数	金額（千円）
マル経融資	32件	211,500
一般・新創業融資	2件	15,230

②主な補助金・支援事業

支援策名	相談件数	採択件数
【国】持続化補助金	9件	3件
【県】新事業チャレンジ補助金	14件	13件
【県】事業承継加速化支援事業	15件	—

③各相談事業

・経営

販路開拓や商品開発等の支援、持続化補助金（一般型）、ものづくり補助金等の補助金、助成金等の獲得支援、経営革新等認定支援機関としての各種支援など、現状分析から経営計画の策定サポートに至るまで多岐にわたり支援した。

・金融

マル経融資制度の斡旋の他、日本政策金融公庫、県、市の制度融資等の周知に努め、適時、適切な金融情報の提供を広報紙等を通じて行うとともに、日本政策金融公庫や新潟県信用保証協会と連携して毎月定例日に融資相談会を行った。

・IT

小規模事業者を中心に会計ソフトの導入を一層進めたほか、インターネット環境やIT化全般について支援を行った。当所推奨の会計ソフト利用事業所は260件程度まで伸びた。

・税務

小規模事業者の青色申告を推進し、日々の記帳から決算、申告まで年間を通じて適宜指導した。

・労務

従業員の雇用、賃金、退職金、労働保険などの労務全般について適宜指導するとともに、事業主の委託を受けて労働保険の事務代行（労働保険事務組合）を行った。

- ・創業

創業時の各種手続きから、創業融資制度の斡旋、県の起業チャレンジ奨励事業補助金、新潟市の創業支援等事業計画との連携など、多方面にわたり支援した。

- ・事業承継

(公財)にいがた産業創造機構の事業承継加速化事業と新潟県事業引継ぎ支援センターとの連携により、経営実態の把握と個々の課題を整理し、円滑な事業承継実現に向けて支援した。

- ・専門家派遣

専門相談については、当所が委嘱する弁護士や税理士、社労士等の専門相談員事業、県内商工会議所ネットワークによるエキスパートバンク、よろず支援拠点、新潟県建設サポートセンター、新潟県信用保証協会等の諸事業を活用し、随時専門相談に対応した。

(2) 各種相談会事業

会場に感染症防止対策を行い、予約制により、労働保険、社会保険、源泉税、年末調整、決算、所得税確定申告、消費税確定申告等の各種相談会を適宜開催した。

利用者は235事業所(前年比96%)



(3) 各種講演会、セミナー

新型コロナウイルス対策として令和2年6月から提供を始めた会員限定(無料)のWEBセミナー(講座本数700本以上)を提供した。アクセス総数1,485回視聴者(異なるIPアドレス数)760人(前年比112%) ※アクセス多数につき令和7年度も継続提供

また、10月22日には「年収の壁セミナー」、1月20日には「生成AIツールのビジネス活用セミナー」をそれぞれ開催した。



(4) 小規模企業振興委員

当所と会員とのパイプ役として8人の委員を委嘱し、商工会議所の様々な施策の普及活動を行った。

(5) 中小機構の小規模企業共済、経営セーフティー共済制度

小規模事業者の廃業や退職時の生活資金などのために積み立てる小規模企業共済、取引先の倒産に備える経営セーフティー共済制度の普及促進に努めた。

2. 会員等サービス事業

(1) 広報事業

① 広報紙、情報紙、ホームページ

広報紙「にいつホットステーション」及び会員情報紙「CCI EXPRESS」を毎月1回、区民や会員へ定期発行した。

ホームページは、中小・小規模事業者向けの補助金情報を中心にイベント事業についても随時発信した。アクセス総数は65,937回（前年比93%）

② カレンダー、施策普及小冊子

SLオリジナルカレンダーを年末に全会員へ訪問配布したほか、各施策の小冊子等を随時配布した。



(2) 健康診断事業

健康経営の普及と会員企業従業員等の健康増進を目的に（一社）新潟県健康管理協会へ委託し、10月に会員企業従業員等の健康診断を実施、518人が受診した。（前年比97%）



(3) 永年継続会員、永年勤続優良従業員表彰事業等

日本商工会議所、新潟県商工会議所連合会、当所による優良従業員等表彰及び永年継続会員表彰を実施し、優良従業員等表彰は22事業所62人、永年継続会員表彰は30事業所が表彰された。

また、日本商工会議所会頭表彰は4人（常議員 川崎敬文様、常議員 横山英男様、常議員 川崎貴樹様、議員 宮崎祥郎様）が表彰された。

(4) 新春賀詞交換会

1月10日、新春賀詞交換会を多くのご来賓をお迎えして開催した。参加者は140人。



(5) 各種検定事業

日商簿記検定試験を3回、日商珠算検定試験を3回実施し、会員及び区民等の技能向上に努めた。

(6) 労働保険事務組合事業

労働保険料の申告、納付等の労働保険事務を事業主に代わって代行する労働保険事務組合を運営し、会員の事務省略化を図るとともに、労働保険加入促進に努めた。

(7) IT化事業

インターネットプロバイダーと提携してインターネット接続環境を提供し、利用者のサポートを行った。また、会員のホームページ、ドメイン取得のためのレンタルサーバーを提供し、利用者のサポートを行った。

(8) 会員親睦ゴルフコンペ事業

10月10日、会員交流事業の一環として第18回会員親睦ゴルフコンペを開催した。参加者数は90人。

(9) 中小企業景況調査事業

地区内商工業者の景気動向を調査するため、管内事業所の100社を対象とする「新津地域中小企業景況調査」を四半期毎に実施し、当所の会報及びホームページにより情報提供を行った。

(10) 特定商工業者制度

商工会議所法に基づく一定基準以上の商工業者（従業員数が20人以上、商業又はサービス業は5人以上、資本金又は出資額が300万円以上）を調査し、台帳整備を図り、取引斡旋等に役立てた。

(11) 各種共済事業

会員の福利厚生充実と当所の活動財源を確保するため、次の共済制度について普及推進に努めた。9月3日、共済還元事業（新潟グランドホテル屋上ビアガーデン）を開催した。参加者数は77人。

① さつき共済制度

アクサ生命保険の定期保険と当所独自の見舞金等給付制度を組み合わせた共済制度で、安価な掛金で健康経営に役立ち24時間保障するもの。

② 特定退職金共済制度

従業員1人につき千円から加入できる従業員のための退職金制度。従業員の定着化を図り、企業経営の発展に役立てるもの。

③勤労者福祉共済事業

月額300円の安価な掛金で各種慶弔金、見舞金の給付が受けられ、共済から発行される各種レジャー施設の利用割引券により、勤労者が楽しく安心して働ける環境と会員の安定した人材の確保と健全な発展に寄与するもの。

④アクサ生命保険の各種共済制度

変額保険、死亡保険、医療保険、がん保険など。

⑤にいがた県共済制度

火災共済、休業補償共済、所得補償共済、自動車共済など。

⑥日本商工会議所共済制度

業務災害、ビジネス総合、情報漏えい、休業補償、PL保険など。

3. 地域振興事業、観光振興事業

(1) まちづくり活動

地域課題解決のために積極的な異業種交流を行い活力ある新津地域の創造を目指す「にいつまちづくり会議」、脱炭素社会に向けてエネルギーの活用と地域活性化を検討する「秋葉区みらい会議」を継続し、事務局としてサポートに努めた。

「にいつまちづくり会議（交流人口拡大分科会）」では、7月23日・24日、鎌倉観光案内所、江ノ島（灯籠イベント）を視察し、令和7年度に予定している新津観光協会と新津工業高校による灯籠ライトアップ事業（仮）に向けて大いに参考となった。また、新しい工業団地の造成を目指す食料生産基地構想は、関東圏の大手食品製造業を区役所担当者とともに訪問し、新潟県及び秋葉区の優位性を訴求した。これにより、本提案ができる目処がたった。

「秋葉区みらい会議」は、国の脱炭素先行地域事業及び共創の場形成支援プログラムは不採択となったため、今後、同補助金の再応募を含め、エネルギーの循環社会の構築に向けて検討していくこととなった。



(2) にいつテイクアウトどっとこむ

令和2年度に開設した「にいつテイクアウトどっとこむ」を継続発信し、会員の飲食店等を支援した。参加店舗は48店舗。令和6年度のアクセス総数は69,280回。（前年比69%）※令和7年度も継続。



(3) 新津あおぞら市場

6月2日に開催した。あいにくの雨天でステージイベントのみの開催だったため、来場者数は約500人。



(4) にいつナイトステーション (酒っ衆っ歩っぼ)

10月25日～11月13日、第7回目となる「にいつナイトステーション”酒っ衆っ歩っぼ”」を開催した。参加店は31店舗。チケット収入は387万円(前年比97%)。令和7年度はポキパス事業と統合予定。



(5) NIITSUポッキリパスポート

1月17日～2月16日、消費喚起を目的とする「NIITSUポッキリパスポート事業」を開催した。参加店舗は61店舗。



(6) 職員提案大会

まちづくりの推進、事務改善、職員間の連携育成を目的とする第2回職員提案大会を11月22日に正副会頭及び専務理事が審査員となって開催した。日常の”気づき”を投稿及び投票して業務改善等に繋げていく「KIZUKI」が最優秀賞となり、令和7年度も運用を継続している。



(7) 新潟市新津駐車場の運営

商店街活性化を目的に新潟市が所有する新津駐車場(新津本町3丁目及び新津本町4丁目)の指定管理者として18年目の管理運営にあたった。

(8) 三者協議会(新潟薬科大学と連携したまちづくり)

5月27日、秋葉区役所、新潟薬科大学、商工団体(小須戸商工会、新津商工会議所)による三者協議会を開催し、それぞれが実施する事業を共有し互いに連携して地域の発展に繋げていくことを確認した。また、大学と当所が補助券を共同で発行する「学生ランチMAP事業」は前期・後期分を合わせて約1,000食分を発行した。その他、「新潟薬科大学との連携によるまちなか活性化実行委員会」では、キャリア形成実践演習のボランティア活動の提供などに協力した。



(9) 新津観光協会、磐越西線SL定期運行推進協議会関連事業への協力

8月16日、当所が事務局を担う新津観光協会では「にいつ松坂流し」を開催し、約600人の踊り子が舞った。その他、「SL定期運行25周年イベント」「にいつ鉄道まつり」の開催に協力し、交流人口の増加と地域の観光振興に寄与した。また、磐越西線SL定期運行推進協議会ではJR新潟支社と連携し、SLばんえつ物語号沿線の市町村、商工会議所、商工会とともにスタンプラリーなどの事業を実施した。



(10) 青年部

令和6年度は「ともに～過去を学び、現在を生き、未来を創る～」をスローガンに掲げ、地域と仲間とのつながりを大切に活動を展開した。新津枝豆オリーブオイル漬けの商品化・ネット販売を通じて地域の魅力発信に取り組む一方、SLばんえつ物語25th Anniversaryイベントや新津あおぞら市場、にいつ夏まつり、にいつ鉄道まつりなど多くの地域イベントで物販を実施し、地域との関係性を深めた。物販では全員がYEGポロシャツを着用し、統一感ある活動を行った。この他、研修事業、亀田YEGとの合同交流、OB・OG会との懇親なども実施した。



(11) 女性会

令和6年度は単会事業として親会事業のサポートの他、滋賀全国大会への参加や会津喜多方への視察、講習会の開催するとともに女性会会報誌を発行した。県連女性会の事業では、正副会長会議への参加、小千谷での研修会・交流会に参加し県内の女性会と積極的に意見交換等の交流を図った。女性会会員一丸となり、会員同士の親睦と連帯意識を高めて自己研鑽に励み、地域社会を創るために活動した。



(12) 関係諸団体事務局の設置と協力

新津商店街協同組合連合会及び各単協商店街の実施する諸事業に協力したほか、新津青年会議所、新津青色申告会、新津青色申告会連合会、阿賀野川あきはなびまつり実行委員会、にいつハロウィン仮装まつり実行委員会、新津ロータリークラブ、新津中央ロータリークラブ、新津ライオンズクラブ、新津荻川ライオンズクラブ、新潟東社会保険委員会新津支部の事務局として諸団体の事業に協力した。

4. 主な意見要望

【国への要望】

9月2日、新潟県と新潟県商工会議所連合会の代表団（新潟、村上、新発田、五泉、亀田、新津の6会頭）は、令和7年度道路関係予算確保及び高速道路の整備促進に関する要望書を所管する財務省鈴木大臣、国土交通省吉岡事務次官、自由民主党森山総務会長へそれぞれ手渡した。訪問にあたり、この度の「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録への多大なる支援のお礼を述べた。



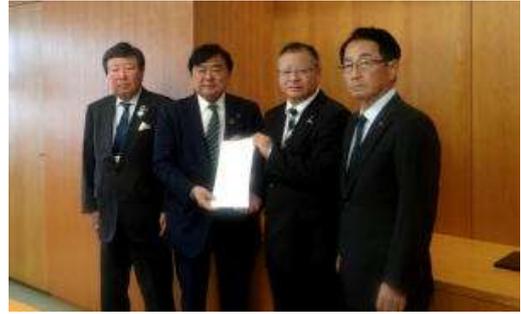
【新潟県への要望】

10月15日、当所の前田会頭ら県内16商工会議所で組織する新潟県商工会議所連合会は県庁を訪ね、花角英世知事に「令和7年度県の産業施策に対する要望書」を手渡した。要望書は、県内16商工会議所で組織される（一社）新潟県商工会議所連合会名で行われた。なお、柏崎刈羽原子力発電所については、安全性を全てに優先させることを大前提に避難計画の実効性向上、避難路の整備、県民理解の向上が必要とし、国の責任において早急に進めるよう、働きかけを求めた。



【新潟市への要望】

11月5日、当所の前田会頭、新潟商工会議所の福田会頭、亀田商工会議所の五十嵐会頭が新潟市役所を訪ね、井崎副市長へ「令和7年度新潟市の政策に対する要望書」を提出した。要望内容は3商工会議所の共通要望（大項目）として「地域中小企業・小規模事業者の活性化・生産性向上に向けた支援策の充実・強化」「まちづくりの推進及び交流人口の増加に向けた対応強化」「政令指定都市・新潟の拠点性向上に向けた積極的な対応」について要望した。また、当所の個別要望として「まちなか再生」「定住人口促進」「交流人口拡大」の3項目について要望した。



5. 運営諸会議

当所の通常議員総会・臨時議員総会・常議員会等の諸会議等は、各議題の慎重審議を行い各事業の推進に努めた。当所の諸会議の多くを順次タブレットを用いたペーパーレス会議に切り替えたほか、会議所事務局のDX化を進めた。また、日商・県商工会議所連合会・国・県・市・新潟薬科大学・商店街他、関係諸団体が開催する諸会議へ積極的に参加した。この他、地元選出の国会議員・県議会議員・市議会議員をはじめ、まちなか開発を進める民間事業者等とも情報交換会を適宜開催し、当所が進めるまちづくりの諸活動に活かした。



6. 組織強化と財政基盤

会員の新規入会は38件となった一方、廃業や事業縮小・高齢化による退会が49件あり、年度末の会員数は11件減の1,170事業所となった。

事務局については、9月に職員1名が退職したが、各種の行事や事業を遂行し、繁忙期の確定申告時期も混乱なく乗り切ることができた。若手からベテランまで、全ての職員が多様化する様々な相談に柔軟に対応できるよう、各種研修会を積極的に受講させて事務局の底上げを図った。

財政基盤の強化活動は、会員増強活動の他、アクサ生命とのベストウィズキャンペーンにおいては、手数料収入の維持拡大を図ることができたが、基本共済（さつき共済・特定退職金共済）の手数料収入が落ち込む結果となり、より一層の推進活動に努めていきたい。全体の収支バランスは概ね予算通りとなり、DX化等による管理諸経費の削減が図られたことにより、財政調整積立金を当初予算に上積みして確保することができ、財政基盤の強化に繋がった。

令和6年度収支決算書総括表

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

(単位：円)

会 計 別	繰越金 (A)	収 入 (B)	支 出 (C)	収支残高 (D) (A+B-C)	繰入金 (E) (支出は△)	差 引 収支残高 (D+E)	備 考
一 般 会 計	645,081	117,252,309	113,862,941	4,034,449	△ 3,400,000	634,449	収支剰余金 次年度へ繰越
中小企業相談所 特別会計	450,081	37,295,179	40,805,137	△ 3,059,877	3,400,000	340,123	収支剰余金 次年度へ繰越
法 定 台 帳 特 別 会 計	52,460	437,122	481,530	8,052	0	8,052	収支剰余金 次年度へ繰越
特定退職金共済 特別会計	0	108,003,520	108,003,520	0	0	0	
合 計	1,147,622	262,988,130	263,153,128	982,624	0	982,624	

会 計 別	繰越金 (A)	収 入 (B)	支 出 (C)	収支残高 (D) (A+B-C)	繰入金 (E) (支出は△)	差 引 収支残高 (D+E)	備 考
勤労者福祉共済 特別会計	174,557	4,691,629	4,312,730	553,456	0	553,456	収支剰余金 次年度へ繰越